



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	26,050	△4.6	5,701	30.1	3,028	△15.6
24年3月期中間期	27,333	8.2	4,380	58.4	3,592	14.1

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,491百万円 (△65.9%) 24年3月期中間期 4,381百万円 (28.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
25年3月期中間期	12.12	12.11
24年3月期中間期	14.19	13.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,293,238	85,530	3.6	11.16
24年3月期	2,318,491	84,932	3.5	11.00

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 83,602百万円 24年3月期 83,189百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、25年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,600	△11.0	8,600	△4.0	4,400	△19.3	17.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	249,342,804 株	24年3月期	250,562,804 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	687,225 株	24年3月期	698,134 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	249,707,548 株	24年3月期中間期	253,137,313 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	23,213	△4.1	4,973	27.6	2,772	△18.8
24年3月期中間期	24,206	9.8	3,895	62.7	3,414	13.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	11.10
24年3月期中間期	13.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,287,089	80,905	3.5	10.74
24年3月期	2,312,487	80,669	3.4	10.61

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 80,832百万円 24年3月期 80,633百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、25年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	△11.4	7,700	△4.2	4,000	△22.8	16.05

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
4. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

平成25年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済を顧みますと、景気は復興需要や新興国の需要を背景に緩やかな持ち直しを続けてきましたが、欧州の債務問題を主因に世界経済の減速懸念が強まるなか、生産や輸出が弱まっており、先行き不透明な状況となっています。

新潟県経済につきましても、一般機械をはじめとする生産や個人消費で持ち直しを続けてきたものの、足元で弱含んだ動きをみせるなど、改善に一服感がみられます。

金融環境につきましては、前期末に10,083円だった日経平均株価は、世界経済の減速懸念などから下落し、中間期末には8,870円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、1%を下回り、概ね0.7%～0.8%台で推移しました。

このような環境のなか、当行では、第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は、実質与信関係費用の減少や有価証券関係損益の増加などから、前年同期比13億21百万円増加し57億1百万円となり、連結中間純利益は、法人税等調整額の増加により、前年同期比5億64百万円減少し30億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比252億円減少し2兆2,932億円、純資産は前連結会計年度末比5億円増加し855億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比516億円減少し2兆1,062億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比256億円増加し、1兆3,515億円、有価証券は前連結会計年度末比95億円減少し8,492億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、中間期の業績を踏まえて平成24年5月11日に公表いたしました数値から修正をしており、連結経常収益は476億円、連結経常利益は86億円、連結当期純利益は44億円を見込んでおります。

平成25年3月期連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	47,600	8,600	4,400	17 65

前回公表連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	-	7,000	4,000	16 00

(参考)

平成25年3月期個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	42,200	7,700	4,000	16 05

前回公表個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	-	6,400	3,800	15 20

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産及び一部の連結子会社の有形固定資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,611	25,750
コールローン及び買入手形	—	200
商品有価証券	715	1,360
有価証券	858,768	849,207
貸出金	1,325,921	1,351,556
外国為替	6,100	6,179
リース債権及びリース投資資産	9,589	9,694
その他資産	16,888	14,464
有形固定資産	28,435	28,186
無形固定資産	1,368	1,120
繰延税金資産	6,816	6,190
支払承諾見返	8,663	7,546
貸倒引当金	△8,388	△8,219
資産の部合計	2,318,491	2,293,238
負債の部		
預金	2,085,559	2,063,227
譲渡性預金	72,370	43,050
コールマネー及び売渡手形	—	30,500
債券貸借取引受入担保金	3,224	1,494
借入金	25,247	31,010
外国為替	214	105
社債	10,000	10,000
その他負債	22,854	15,359
賞与引当金	806	799
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	15	13
睡眠預金払戻損失引当金	334	310
偶発損失引当金	372	446
利息返還損失引当金	71	50
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,768
支払承諾	8,663	7,546
負債の部合計	2,233,559	2,207,707
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	29,359	31,465
自己株式	△114	△106
株主資本合計	70,749	72,863
その他有価証券評価差額金	9,571	8,021
繰延ヘッジ損益	—	△135
土地再評価差額金	2,868	2,853
その他の包括利益累計額合計	12,440	10,738
新株予約権	36	73
少数株主持分	1,706	1,855
純資産の部合計	84,932	85,530
負債及び純資産の部合計	2,318,491	2,293,238

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	27,333	26,050
資金運用収益	15,634	14,710
(うち貸出金利息)	11,214	10,667
(うち有価証券利息配当金)	4,377	4,004
役務取引等収益	3,070	3,194
その他業務収益	7,835	7,007
その他経常収益	793	1,137
経常費用	22,952	20,348
資金調達費用	1,500	1,004
(うち預金利息)	1,226	755
役務取引等費用	1,316	1,376
その他業務費用	5,310	4,669
営業経費	12,255	12,342
その他経常費用	2,570	954
経常利益	4,380	5,701
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	138	60
固定資産処分損	16	20
減損損失	122	39
税金等調整前中間純利益	4,242	5,641
法人税、住民税及び事業税	366	945
法人税等調整額	178	1,501
法人税等合計	545	2,446
少数株主損益調整前中間純利益	3,697	3,195
少数株主利益	104	166
中間純利益	3,592	3,028

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,697	3,195
その他の包括利益	684	△1,703
その他有価証券評価差額金	684	△1,568
繰延ヘッジ損益	—	△135
中間包括利益	4,381	1,491
親会社株主に係る中間包括利益	4,269	1,342
少数株主に係る中間包括利益	112	149

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
当期首残高	16,965	16,965
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
当期首残高	25,931	29,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,592	3,028
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△188
土地再評価差額金の取崩	52	15
当中間期変動額合計	2,883	2,105
当中間期末残高	28,814	31,465
自己株式		
当期首残高	△39	△114
当中間期変動額		
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	188
当中間期変動額合計	△644	8
当中間期末残高	△684	△106
株主資本合計		
当期首残高	67,395	70,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,592	3,028
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	52	15
当中間期変動額合計	2,238	2,113
当中間期末残高	69,634	72,863

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	6,773	9,571
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	677	△1,550
当中間期変動額合計	677	△1,550
当中間期末残高	7,451	8,021
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△135
当中間期変動額合計	—	△135
当中間期末残高	—	△135
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△52	△15
当中間期変動額合計	△52	△15
当中間期末残高	2,326	2,853
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,152	12,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	625	△1,701
当中間期変動額合計	625	△1,701
当中間期末残高	9,777	10,738
新株予約権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	36
当中間期変動額合計	36	36
当中間期末残高	36	73
少数株主持分		
当期首残高	1,512	1,706
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	111	148
当中間期変動額合計	111	148
当中間期末残高	1,623	1,855

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	78,059	84,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,592	3,028
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	52	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	773	△1,515
当中間期変動額合計	3,011	598
当中間期末残高	81,071	85,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,559	25,697
コールローン	—	200
商品有価証券	715	1,360
有価証券	858,457	848,990
貸出金	1,333,365	1,359,063
外国為替	6,100	6,179
その他資産	13,797	11,325
その他の資産	13,797	11,325
有形固定資産	27,172	26,927
無形固定資産	1,316	1,078
繰延税金資産	6,037	5,500
支払承諾見返	8,653	7,537
貸倒引当金	△6,688	△6,773
資産の部合計	2,312,487	2,287,089
負債の部		
預金	2,089,874	2,067,724
譲渡性預金	72,370	43,050
コールマネー	—	30,500
債券貸借取引受入担保金	3,224	1,494
借入金	23,890	29,511
外国為替	214	105
社債	10,000	10,000
その他負債	18,319	10,979
未払法人税等	421	747
リース債務	229	177
資産除去債務	52	52
その他の負債	17,616	10,002
賞与引当金	761	756
役員賞与引当金	25	—
睡眠預金払戻損失引当金	334	310
偶発損失引当金	372	446
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,768
支払承諾	8,653	7,537
負債の部合計	2,231,817	2,206,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	26,974	28,825
利益準備金	759	909
その他利益剰余金	26,215	27,915
繰越利益剰余金	26,215	27,915
自己株式	△114	△106
株主資本合計	68,363	70,221
その他有価証券評価差額金	9,401	7,892
繰延ヘッジ損益	—	△135
土地再評価差額金	2,868	2,853
評価・換算差額等合計	12,269	10,610
新株予約権	36	73
純資産の部合計	80,669	80,905
負債及び純資産の部合計	2,312,487	2,287,089

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	24,206	23,213
資金運用収益	15,593	14,676
(うち貸出金利息)	11,183	10,643
(うち有価証券利息配当金)	4,369	3,995
役務取引等収益	2,778	2,883
その他業務収益	5,234	4,741
その他経常収益	599	910
経常費用	20,311	18,239
資金調達費用	1,489	997
(うち預金利息)	1,227	756
役務取引等費用	1,615	1,680
その他業務費用	2,993	2,662
営業経費	11,861	11,921
その他経常費用	2,350	976
経常利益	3,895	4,973
特別利益	0	—
特別損失	138	60
税引前中間純利益	3,756	4,913
法人税、住民税及び事業税	180	764
法人税等調整額	161	1,376
法人税等合計	341	2,140
中間純利益	3,414	2,772

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,964	16,964
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	0	—
資本剰余金合計		
当期首残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457	759
当中間期変動額		
利益準備金の積立	152	149
当中間期変動額合計	152	149
当中間期末残高	609	909
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,362	26,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,414	2,772
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△188
利益準備金の積立	△152	△149
土地再評価差額金の取崩	52	15
当中間期変動額合計	2,553	1,700
当中間期末残高	25,915	27,915

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,819	26,974
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,414	2,772
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△188
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	52	15
当中間期変動額合計	2,705	1,850
当中間期末残高	26,525	28,825
自己株式		
当期首残高	△39	△114
当中間期変動額		
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	188
当中間期変動額合計	△644	8
当中間期末残高	△684	△106
株主資本合計		
当期首残高	65,281	68,363
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,414	2,772
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	52	15
当中間期変動額合計	2,061	1,858
当中間期末残高	67,343	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,642	9,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	659	△1,508
当中間期変動額合計	659	△1,508
当中間期末残高	7,302	7,892
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△135
当中間期変動額合計	—	△135
当中間期末残高	—	△135

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△52	△15
当中間期変動額合計	△52	△15
当中間期末残高	2,326	2,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,021	12,269
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	606	△1,659
当中間期変動額合計	606	△1,659
当中間期末残高	9,628	10,610
新株予約権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	36
当中間期変動額合計	36	36
当中間期末残高	36	73
純資産合計		
当期首残高	74,303	80,669
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△749
中間純利益	3,414	2,772
自己株式の取得	△645	△182
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	52	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	643	△1,622
当中間期変動額合計	2,704	235
当中間期末残高	77,007	80,905

平成25年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	一		3
① 全店分	単		3
② 国内業務部門分	単		3
4. ROE	単		3
5. 有価証券関係損益	単		4
6. 主要勘定残高	一		4
① 末残	単		4
② 平残	単		4
7. 預金等、貸出金の残高	一		5
① 末残	単		5
② 平残	単		5
8. 個人預り資産の残高	単		5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連		6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連		7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
3. リスク管理債権の状況	単・連		8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連		8
5. 自己査定 of 状況	単		9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単		9
7. 業種別貸出状況等	一		10
① 業種別貸出金	単		10
② 業種別リスク管理債権	単		10
③ 個人ローン残高	単		11
④ 中小企業等貸出	単		11
8. 国別貸出状況等	一		11
① 特定海外債権残高	単		11
② アジア向け貸出金	単		11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		11
④ ロシア向け貸出金	単		11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		12
2. 評価損益	単・連		12

IV 平成25年3月期業績予想

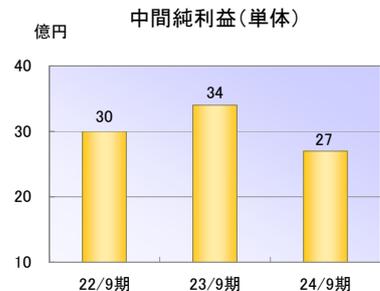
1. 単体	単		13
2. 連結	連		13

I 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、低金利の長期化により、貸出金利息等の資金利益が減少したことなどから、150億円(前年同期比4億円減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費の削減に努めたものの、粗利益の減少により38億円(前年同期比5億円減少)となりました。
- 経常利益は、実質与信関係費用の減少や有価証券関係損益の増加から増益となったものの、中間純利益は、法人税等調整額の増加により、27億円(前年同期比6億円減少)となりました。



(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	16,961 (15,074)	△ 547 (△ 429)	17,508 (15,503)
国内業務粗利益 (国内コア業務粗利益)	16,657 (14,774)	30 (△ 355)	16,627 (15,129)
資金利益	13,481	△ 392	13,873
役務取引等利益	1,167	51	1,116
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,008 (△ 1,189)	371 (446)	1,637 (△ 1,635)
(うち金融派生商品損益)	(3,072)	(△ 61)	(3,133)
国際業務粗利益 (国際コア業務粗利益)	303 (300)	△ 578 (△ 74)	881 (374)
資金利益	197	△ 32	229
役務取引等利益	35	△ 12	47
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	71 (1)	△ 532 (△ 502)	603 (503)
(うち金融派生商品損益)	(1)	(△ 2)	(3)
経費(除く臨時処理分)	11,254	81	11,173
人件費	6,274	258	6,016
物件費	4,452	△ 176	4,628
税金	526	△ 2	528
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,706	△ 629	6,335
コア業務純益	(3,819)	(△ 511)	(4,330)
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 300	△ 432	132
業務純益	6,007	△ 195	6,202
(うち国債等債券損益)	(△ 1,187)	(△ 56)	(△ 1,131)
(うち金融派生商品損益)	(3,074)	(△ 62)	(3,136)
臨時損益	△ 1,033	1,274	△ 2,307
② 不良債権処理額	883	△ 687	1,570
貸出金償却	204	△ 629	833
個別貸倒引当金繰入額	482	△ 77	559
バルクセール売却損	0	△ 4	4
その他の債権売却損等	196	23	173
(貸倒償却引当費用①+②)	(583)	(△ 1,119)	(1,702)
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
④ 償却債権取立益	272	53	219
株式等関係損益	58	479	△ 421
株式等売却益	335	272	63
株式等売却損	76	△ 99	175
株式等償却	201	△ 108	309
その他臨時損益	△ 480	55	△ 535
経常利益	4,973	1,078	3,895
特別損益	△ 60	78	△ 138
うち固定資産処分損益	△ 20	△ 4	△ 16
税引前中間純利益	4,913	1,157	3,756
法人税、住民税及び事業税	764	584	180
法人税等調整額	1,376	1,215	161
中間純利益	2,772	△ 642	3,414
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④)	311	△ 1,172	1,483

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益

3. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は、単体の業績を主因として30億円(前年同期比5億円減少)となりました。

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	連結粗利益	17,862	△ 551
資金利益	13,706	△ 427	14,133
役務取引等利益	1,817	63	1,754
その他業務利益	2,338	△ 186	2,524
営業経費	12,342	87	12,255
① 貸倒償却引当費用	555	△ 1,248	1,803
貸出金償却	324	△ 615	939
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 568	568
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 81	81
バルクセール売却損	33	△ 8	41
その他の債権売却損等	196	23	173
② 貸倒引当金戻入益	117	117	-
③ 償却債権取立益	272	53	219
株式等関係損益	58	479	△ 421
その他	289	61	228
経常利益	5,701	1,321	4,380
特別損益	△ 60	78	△ 138
税金等調整前中間純利益	5,641	1,399	4,242
法人税、住民税及び事業税	945	579	366
法人税等調整額	1,501	1,323	178
少数株主利益	166	62	104
中間純利益	3,028	△ 564	3,592
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	165	△ 1,419	1,584

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	6,189	△ 579	6,768

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	5	-	5
持分法適用会社数	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,706	△ 629	6,335
従業員一人あたり(千円)	4,427	△ 438	4,865
コア業務純益	3,819	△ 511	4,330
従業員一人あたり(千円)	2,963	△ 362	3,325
業務純益	6,007	△ 195	6,202
従業員一人あたり(千円)	4,660	△ 104	4,764

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	
資金運用利回(A)	1.32	△ 0.11	1.43
貸出金利回	1.60	△ 0.14	1.74
有価証券利回	0.92	△ 0.10	1.02
資金調達利回(B)	0.09	△ 0.04	0.13
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
外部負債利回	0.95	△ 0.17	1.12
経費率	1.04	△ 0.01	1.05
資金調達原価(C)	1.11	△ 0.06	1.17
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.23	△ 0.07	1.30
預貸金利鞘	0.49	△ 0.08	0.57
総資金利鞘(A)－(C)	0.21	△ 0.05	0.26

② 国内業務部門分

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	
資金運用利回(A)	1.31	△ 0.11	1.42
貸出金利回	1.60	△ 0.14	1.74
有価証券利回	0.90	△ 0.10	1.00
資金調達利回(B)	0.09	△ 0.04	0.13
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
外部負債利回	0.99	△ 0.22	1.21
経費率	1.02	△ 0.02	1.04
資金調達原価(C)	1.10	△ 0.06	1.16
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.22	△ 0.07	1.29
預貸金利鞘	0.50	△ 0.09	0.59
総資金利鞘(A)－(C)	0.21	△ 0.05	0.26

4. ROE【単体】

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	
コア業務純益ベース	9.43	△ 1.98	11.41
業務純益ベース	14.84	△ 1.51	16.35
経常利益ベース	12.28	2.01	10.27
中間純利益ベース	6.84	△ 2.16	9.00

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,187	△ 56	△ 1,131
売却益	1,474	△ 388	1,862
償還益	-	-	-
売却損	2,662	△ 281	2,943
償還損	-	-	-
償却	-	△ 49	49
金融派生商品損益	3,074	△ 62	3,136
株式等損益(3勘定戻)	58	479	△ 421
売却益	335	272	63
売却損	76	△ 99	175
償却	201	△ 108	309

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	24年9月末	23年9月末比	
		23年9月末	23年9月末
資金運用勘定	2,215,897	33,404	2,182,493
うち貸出金	1,359,063	55,392	1,303,671
うち有価証券	848,990	△ 22,946	871,936
うちコールローン・買入手形	200	200	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,182,562	13,548	2,169,014
うち預金	2,067,724	20,624	2,047,100
うち譲渡性預金	43,050	2,650	40,400
うちコールマネー・売渡手形	30,500	10,500	20,000
うち借入金	29,511	△ 21,649	51,160

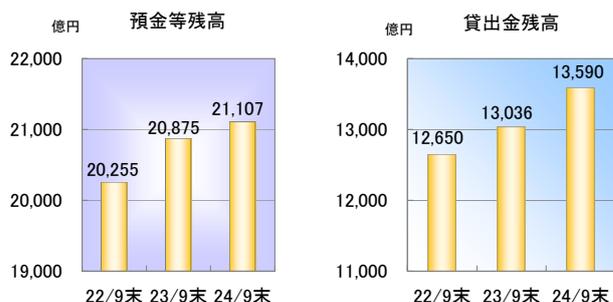
② 平残

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
資金運用勘定	2,207,850	39,053	2,168,797
うち貸出金	1,319,138	44,008	1,275,130
うち有価証券	857,011	7,171	849,840
うちコールローン・買入手形	24,630	△ 8,676	33,306
うち買現先勘定	273	110	163
資金調達勘定	2,186,317	36,284	2,150,033
うち預金	2,081,338	26,378	2,054,960
うち譲渡性預金	62,390	10,953	51,437
うちコールマネー・売渡手形	3,382	3,008	374
うち借入金	26,394	743	25,651

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人預金・法人預金ともに増加したことから、2兆1,107億円(前年同期末比232億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、国や地方公共団体向けの貸出金が堅調に推移したことから、1兆3,590億円(前年同期末比553億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,110,774	△ 51,470	23,274	2,162,244	2,087,500
うち新潟県内	2,044,543	△ 54,844	24,986	2,099,387	2,019,557
貸出金	1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671
うち新潟県内	1,088,954	△ 3,934	9,899	1,092,888	1,079,055

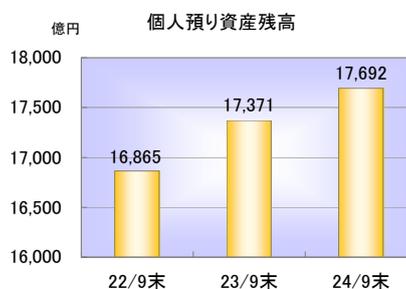
② 平 残

(百万円)

	24年中間期	24年3月期比	23年中間期比	24年3月期	23年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,143,729	34,349	37,332	2,109,380	2,106,397
うち新潟県内	2,081,736	38,478	42,861	2,043,258	2,038,875
貸出金	1,319,138	24,807	44,008	1,294,331	1,275,130
うち新潟県内	1,067,891	△ 6,096	△ 1,246	1,073,987	1,069,137

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、保険販売が好調であったことなどから1兆7,692億円(前年同期末比321億円増加)となりました。



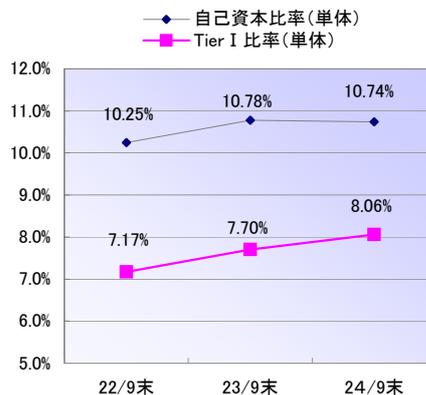
(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
個人預り資産残高	1,769,285	2,756	32,110	1,766,529	1,737,175
預金	1,484,130	△ 8,421	2,210	1,492,551	1,481,920
国債等	45,449	△ 3,232	△ 5,965	48,681	51,414
投資信託	61,761	△ 3,426	△ 2,175	65,187	63,936
保険	177,944	17,836	38,040	160,108	139,904

(注) 保険 = 年金保険 + 終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、自己株式の取得・消却を行ったうえで、内部留保を着実に積み上げたことから、単体10.74%(前年同期末比-0.04%)、連結11.16%(前年同期末比+0.02%)となりました。
 ○ また、Tier I 比率は、単体8.06%(前年同期末比+0.36%)、連結8.47%(前年同期末比+0.43%)といずれも上昇しました。



【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
	[速報値]		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.74 %	0.13 %	△ 0.04 %	10.61 %	10.78 %
Tier I 比率	8.06	0.18	0.36	7.88	7.70
(2) Tier I	69,548	1,899	2,919	67,649	66,629
(3) Tier II	23,076	△ 317	△ 3,576	23,393	26,652
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,097	△ 305	438	3,402	2,659
自己資本に計上された土地再評価差額	2,979	△ 11	△ 14	2,990	2,993
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	△ 4,000	17,000	21,000
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	92,625	1,582	△ 657	91,043	93,282
(6) リスクアセット	862,019	4,300	△ 3,074	857,719	865,093

【連結】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
	[速報値]		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.16 %	0.16 %	0.02 %	11.00 %	11.14 %
Tier I 比率	8.47	0.23	0.43	8.24	8.04
(2) Tier I	73,977	2,322	3,510	71,655	70,467
(3) Tier II	23,426	△ 506	△ 3,779	23,932	27,205
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,447	△ 494	235	3,941	3,212
自己資本に計上された土地再評価差額	2,979	△ 11	△ 14	2,990	2,993
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	△ 4,000	17,000	21,000
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	97,404	1,816	△ 269	95,588	97,673
(6) リスクアセット	872,779	4,220	△ 3,409	868,559	876,188

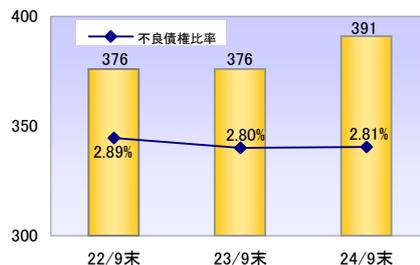
Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、厳しい景気実態を反映し、単体は391億円(前年同期末比15億円増加)、連結は394億円(前年同期末比14億円増加)となりました。
- 不良債権比率は、単体は2.81%(前年同期末比+0.01%)、連結は2.84%(前年同期末比-0.01%)となりましたが、不良債権額、比率ともに低水準を維持しております。

億円 公表不良債権(単体)



【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,375	△ 1,041	△ 2,108	7,416	8,483
破綻先債権	811	△ 635	△ 1,148	1,446	1,959
実質破綻先債権	5,563	△ 407	△ 960	5,970	6,523
危険債権	30,696	2,192	3,660	28,504	27,036
要管理債権	2,065	48	△ 48	2,017	2,113
小計(A)	39,137	1,198	1,504	37,939	37,633
正常債権	1,352,580	23,526	50,918	1,329,054	1,301,662
債権額合計(B)	1,391,717	24,723	52,422	1,366,994	1,339,295
不良債権比率(A)÷(B)	2.81%	0.04%	0.01%	2.77%	2.80%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△ 0.09	△ 0.18	0.54	0.63
破綻先債権	0.05	△ 0.05	△ 0.09	0.10	0.14
実質破綻先債権	0.39	△ 0.04	△ 0.09	0.43	0.48
危険債権	2.20	0.12	0.19	2.08	2.01
要管理債権	0.14	0.00	△ 0.01	0.14	0.15
小計	2.81	0.04	0.01	2.77	2.80
正常債権	97.18	△ 0.04	△ 0.01	97.22	97.19
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,474	△ 1,087	△ 2,154	7,561	8,628
破綻先債権	814	△ 654	△ 1,198	1,468	2,012
実質破綻先債権	5,659	△ 433	△ 957	6,092	6,616
危険債権	30,723	2,184	3,649	28,539	27,074
要管理債権	2,269	28	△ 62	2,241	2,331
小計(A)	39,467	1,125	1,433	38,342	38,034
正常債権	1,347,539	23,559	51,127	1,323,980	1,296,412
債権額合計(B)	1,387,007	24,684	52,561	1,362,323	1,334,446
不良債権比率(A)÷(B)	2.84%	0.03%	△ 0.01%	2.81%	2.85%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額(C)	35,415	1,110	974	34,305	34,441
貸倒引当金	3,905	394	84	3,511	3,821
担保保証等	31,510	716	891	30,794	30,619
保全率(C)÷(A)	90.49%	0.07%	△ 1.02%	90.42%	91.51%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	782	△ 613	△ 1,037	1,395	1,819
	延滞債権額	36,010	1,821	2,763	34,189	33,247
	3カ月以上延滞債権額	263	24	11	239	252
	貸出条件緩和債権額	1,802	25	△ 59	1,777	1,861
	合計	38,858	1,256	1,678	37,602	37,180
貸出金残高(末残)		1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671

(%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.08	0.10	0.13
	延滞債権額	2.64	0.08	0.09	2.56	2.55
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.00	△ 0.01	0.13	0.14
	合計	2.85	0.03	0.00	2.82	2.85

【連結】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	785	△ 632	△ 1,086	1,417	1,871
	延滞債権額	36,133	1,786	2,755	34,347	33,378
	3カ月以上延滞債権額	263	24	11	239	252
	貸出条件緩和債権額	2,006	5	△ 73	2,001	2,079
	合計	39,188	1,182	1,607	38,006	37,581
貸出金残高(末残)		1,351,556	25,635	55,721	1,325,921	1,295,835

(%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.09	0.10	0.14
	延滞債権額	2.67	0.08	0.10	2.59	2.57
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.02	0.15	0.16
	合計	2.89	0.03	△ 0.01	2.86	2.90

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		6,773	85	555	6,688	6,218
	一般貸倒引当金	3,067	△ 300	441	3,367	2,626
	個別貸倒引当金	3,705	385	113	3,320	3,592

【連結】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		8,219	△ 169	375	8,388	7,844
	一般貸倒引当金	3,417	△ 489	238	3,906	3,179
	個別貸倒引当金	4,801	319	137	4,482	4,664

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	811	1,926 (1,200)	4,448	— (725)	— (—)
実 質	破 綻 先	5,563				
破	綻 懸 念 先	30,696	20,775 (17,795)	7,093	2,827 (5,807)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,274	238	2,035		
	そ の 他 の 要 注 意 先	166,679	69,103	97,576		
正	常 先	917,195	917,195			
国 ・ 地	公 体	268,495	268,495			
合 計		1,391,717	1,277,735	111,154	2,827	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	8	56	7	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	63	破綻先債権	7
実 質	破 綻 先	55						延滞債権	360
破	綻 懸 念 先	306	248	29	90.78%	危険債権	306		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(20)	(9)	(2)	56.74%	要管理債権	20	3カ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	18
	要管理先	22	11	2	59.07%	(小計) 開示債権額	391	合 計	388
	その他の 要注意先	1,666							
正	常 先	9,171				正常債権	13,525		
国 ・ 地	公 体	2,684							
合 計		13,917				合 計	13,917		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671
製造業	170,925	1,888	△7,684	169,037	178,609
農業, 林業	1,537	272	265	1,265	1,272
漁業	94	△46	△65	140	159
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,620	△26	△307	1,646	1,927
建設業	78,359	△1,935	△1,884	80,294	80,243
電気・ガス・熱供給・水道業	14,274	△3,087	△1,271	17,361	15,545
情報通信業	5,956	2,099	2,161	3,857	3,795
運輸業, 郵便業	57,049	△4,403	△3,365	61,452	60,414
卸売業, 小売業	151,161	△1,961	△7,221	153,122	158,382
金融業, 保険業	29,359	292	△8,838	29,067	38,197
不動産業, 物品賃貸業	149,126	8,728	14,040	140,398	135,086
その他サービス業	106,734	△5,246	1,466	111,980	105,268
国・地方公共団体	267,996	25,728	67,843	242,268	200,153
その他	324,867	3,395	254	321,472	324,613

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,858	1,256	1,678	37,602	37,180
製造業	8,593	146	151	8,447	8,442
農業, 林業	141	47	43	94	98
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	△9	-	9
建設業	6,604	△173	△337	6,777	6,941
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	424	89	86	335	338
運輸業, 郵便業	1,097	△173	△8	1,270	1,105
卸売業, 小売業	8,372	639	1,856	7,733	6,516
金融業, 保険業	-	△0	-	0	-
不動産業, 物品賃貸業	4,176	743	388	3,433	3,788
その他サービス業	4,053	△133	△472	4,186	4,525
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,394	70	△20	5,324	5,414

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことから、3,250億円（前年同期末比13億円増加）となりました。

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比		
個人ローン残高	325,072	4,020	1,390	321,052	323,682
住宅ローン残高	298,441	3,844	1,409	294,597	297,032
その他ローン残高	26,630	175	△ 20	26,455	26,650

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、個人ローン残高は堅調に推移したものの、中小企業向け貸出金残高が伸び悩んだことなどから、8,663億円（前年同期末比147億円減少）となりました。

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	866,337	△ 5,079	△ 14,761	871,416	881,098
中小企業等貸出比率	63.74%	△ 1.61%	△ 3.84%	65.35%	67.58%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、前年同期末比若干増加し、単体で116億円、連結で119億円の含み益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	評価損益	24年3月末比	23年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,405	△ 137	△ 15	1,542	1,420
その他有価証券	10,253	△ 2,153	430	12,406	9,823
株式	△ 906	△ 3,689	△ 1,471	2,783	565
債券	10,650	2,689	1,429	7,961	9,221
その他	509	△ 1,152	474	1,661	35
合 計	11,659	△ 2,289	416	13,948	11,243
株式	△ 906	△ 3,689	△ 1,471	2,783	565
債券	12,055	2,562	1,423	9,493	10,632
その他	509	△ 1,162	464	1,671	45

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,892百万円であります。

(百万円)

【連結】	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	評価損益	24年3月末比	23年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,405	△ 137	△ 15	1,542	1,420
その他有価証券	10,549	△ 2,248	356	12,797	10,193
株式	△ 610	△ 3,784	△ 1,545	3,174	935
債券	10,650	2,689	1,429	7,961	9,221
その他	509	△ 1,152	474	1,661	35
合 計	11,955	△ 2,384	342	14,339	11,613
株式	△ 610	△ 3,784	△ 1,545	3,174	935
債券	12,055	2,562	1,423	9,493	10,632
その他	509	△ 1,162	464	1,671	45

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、8,021百万円であります。

Ⅳ 平成25年3月期業績予想

○ 平成25年3月期の当期純利益は、低金利の長期化に加え、景気の減速懸念も強まるなか、経営方針に基づく施策に着実に取り組むことにより、単体で40億円、連結で44億円を見込んでいます。

1. 単体

(億円)

	25年3月期 予想	24年3月期比		24年3月期 実績	25年3月期中間期 実績
経常収益	422		△ 54	476	232
業務純益	106		△ 11	117	60
コア業務純益	71		△ 12	83	38
経常利益	77		△ 3	80	49
当期純利益	40		△ 11	51	27

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	25年3月期 予想	24年3月期比		24年3月期 実績	25年3月期中間期 実績
経常収益	476		△ 59	535	260
経常利益	86		△ 3	89	57
当期純利益	44		△ 10	54	30

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。